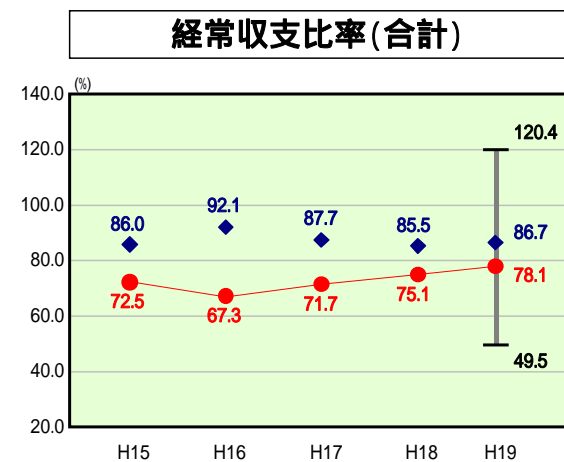


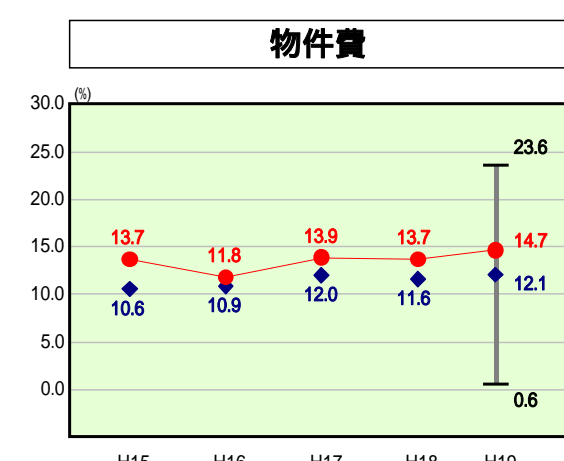
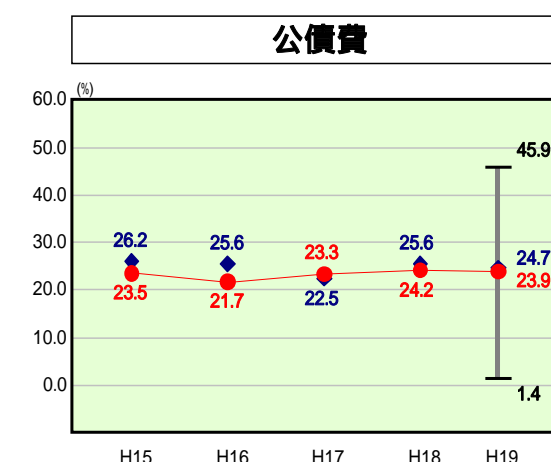
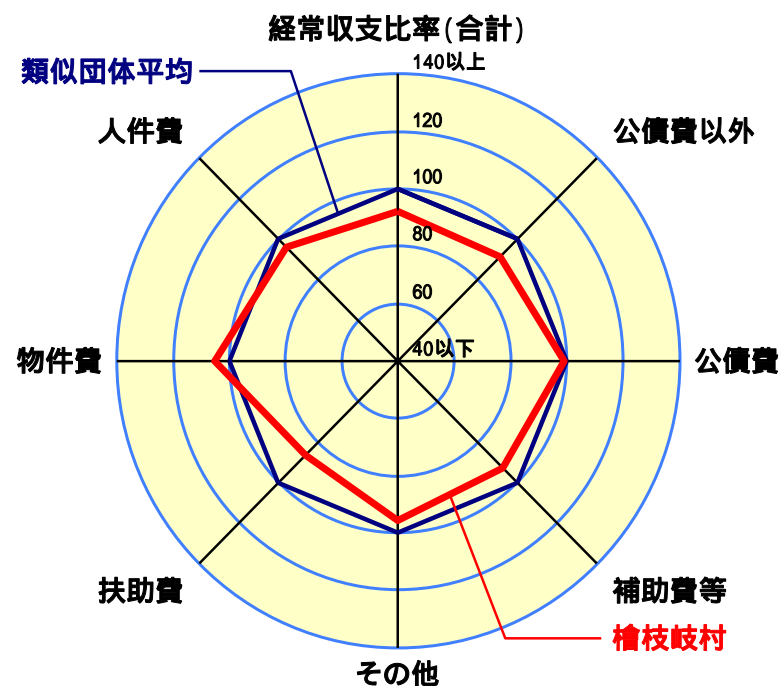
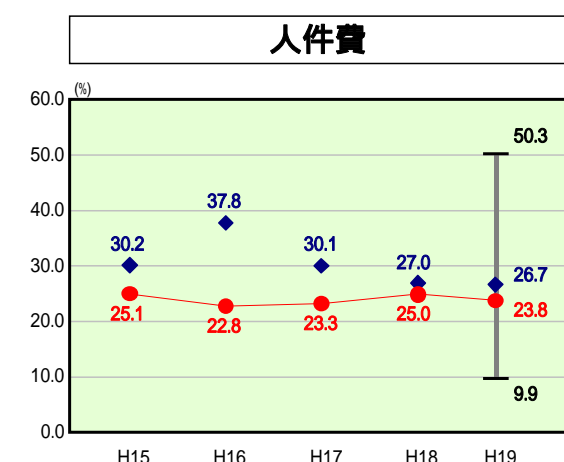
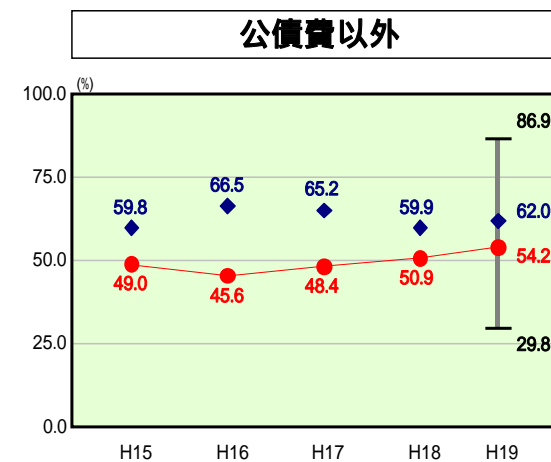
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 檜枝岐村

経常収支比率の分析



人口	622人(H20.3.31現在)
面積	390.50 km ²
歳入総額	1,824,522千円
歳出総額	1,727,820千円
実質収支	96,702千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

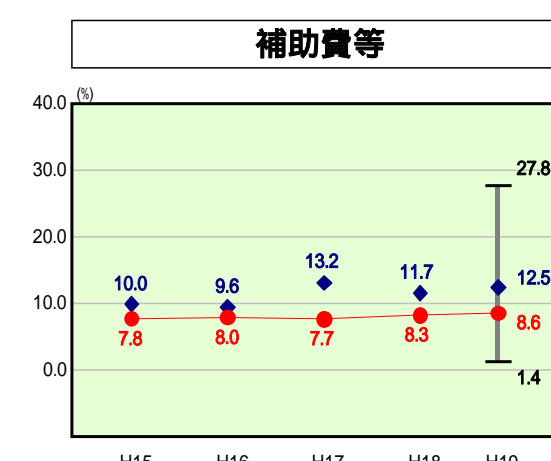
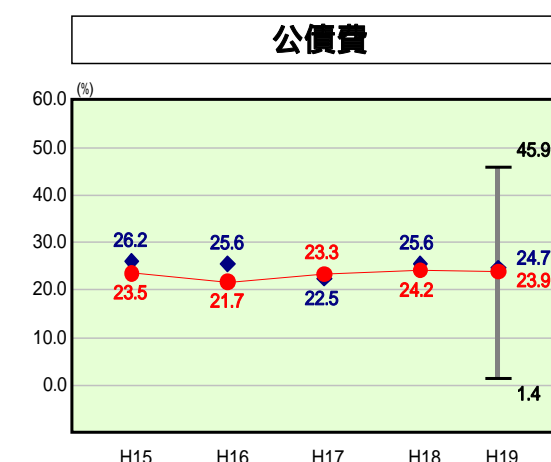
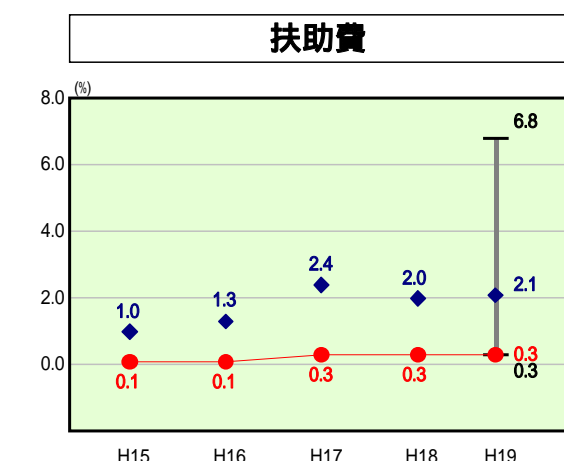
分析欄

【経常収支比率】
人件費: 前年度と比べ1.2ポイント減少している。これは、高齢者層の一般職の退職や議員定数の削減等により人件費の総額は大幅に圧縮されたことが要因となっている。今後も行政改革等の取組みを通じて人件費削減に努める。
物件費: 類似団体に比べ比率が高くなっているのは、村営で診療所を開設していることにより医師の診療委託費や医薬材料費など経費の割合が高くなっていることが挙げられる。また、産業の約9割が観光関連の産業であり、宣伝広告などの経費の水準が高くなっている。今後は、行政効果に欠ける経費については、見直していく。
扶助費: 類似団体内、最も低い位置であるが、高齢化の進展により徐々に上昇傾向にある。今後も適正な水準を維持できるよう努める。
補助費等: 補助費等及びその他に係る比率については、類似団体をそれぞれ下回っている。これは、各種対象団体が少ないことと、負担金等については、人口規模で算定されることが多いためである。今後も、恒例的な助成については、再度検証を行い不適当な補助金等については見直していく。
公債費: 公債費は、本年度以降、大きく減少し、新規借入についても必要最小限にとどめている。今後も起債に依存することのない財政運営に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
人口1人当たりの決算額については、ほぼ全ての項目において、類似団体の平均を上回っており、なかでも、公営企業会計への繰出と一部事務組合負担金が大きくなっている。これは、民間企業が無く、雇用を確保する場所が村営事業所に限られているためであり、また、一部事務組合については、均等割の占める割合が高く、人口規模が小さいほど数値は大きくなる傾向にある。

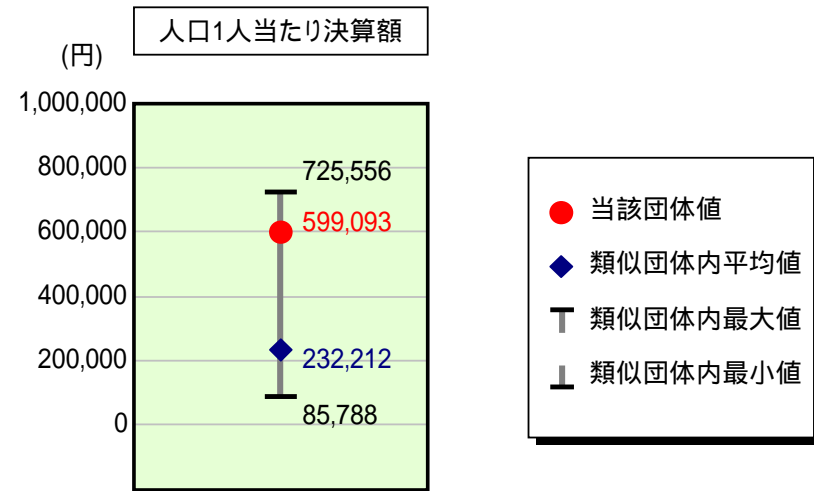
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
標準財政規模に対する公債費の比率は、類似団体を下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用のうち、交付税に算入されている割合が高いため、実質的な住民負担は低い水準となっている。

【普通建設事業費の分析】
普通建設事業費の決算額は、年々減少傾向にあったが、19年度は、中学校舎の大規模改修(耐震補強)の実施により大きく増加に転じた。今後は緊急性及び必要性を十分検討し、計画的な実施に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

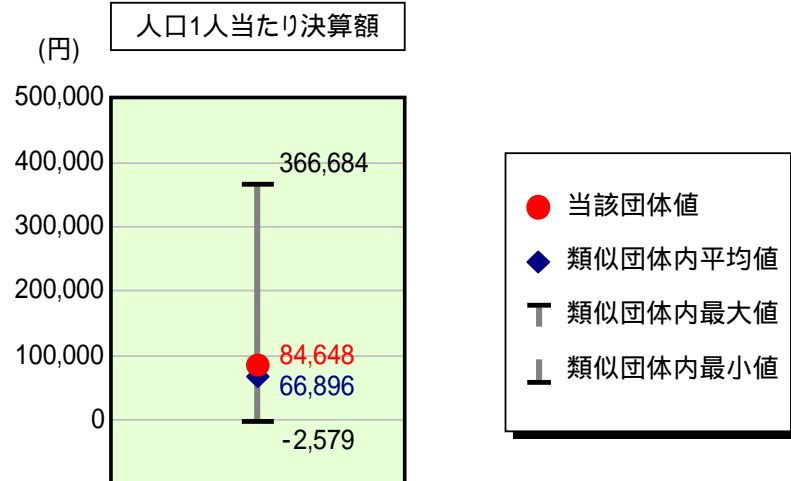
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	290,034	466,293	196,477	137.3
賃金(物件費)	13,064	21,003	16,267	29.1
一部事務組合負担金(補助費等)	50,584	81,325	22,727	257.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,786	76,826	6,466	1,088.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,683	-
退職金	28,832	46,354	17,866	159.5
合計	372,636	599,093	232,212	158.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	61.09	23.10	37.99
ラスパイレス指数	92.0	90.1	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

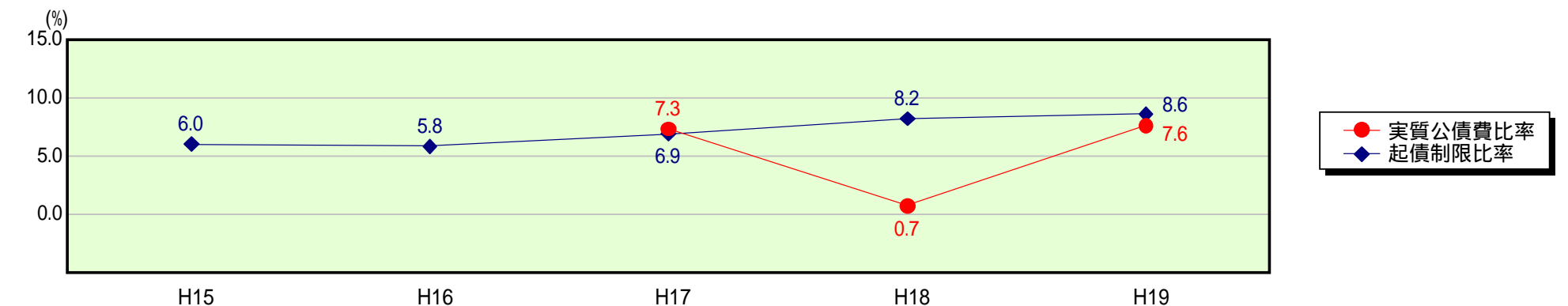


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	277,879	446,751	163,345	173.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,766	174,865	27,847	527.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,729	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,178	1,894	2,564	26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	335,172	538,862	137,785	291.1
合計	52,651	84,648	66,896	26.5

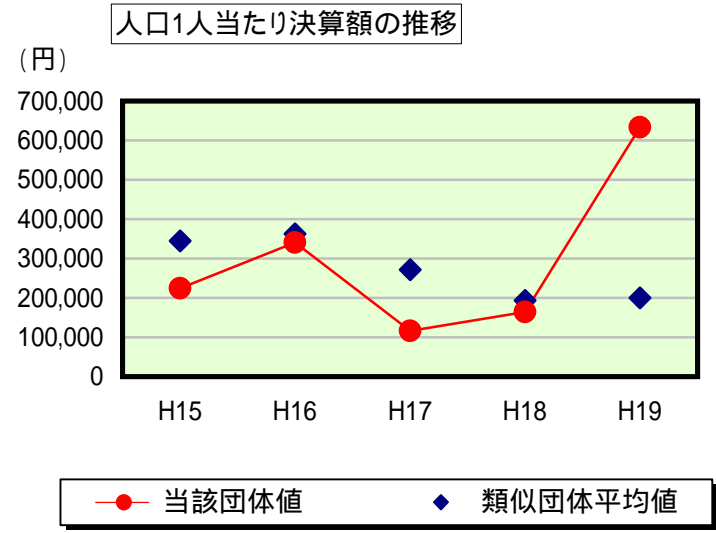
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	143,072	224,251	62.2	344,983	0.2	62.0
うち単独分	121,731	190,801	64.4	176,950	8.5	55.9
H16	220,865	340,841	52.0	362,974	5.2	46.8
うち単独分	220,865	340,841	78.6	166,805	5.7	84.3
H17	74,072	116,283	65.9	271,267	25.3	40.6
うち単独分	74,072	116,283	65.9	121,313	27.3	38.6
H18	101,651	164,218	41.2	193,373	28.7	69.9
うち単独分	100,941	163,071	40.2	111,830	7.8	48.0
H19	394,149	633,680	285.9	199,737	3.3	282.6
うち単独分	174,516	280,572	72.1	128,289	14.7	57.4
過去5年間平均	186,762	295,855	50.2	274,467	9.1	59.3
うち単独分	138,425	218,314	12.1	141,037	6.9	19.0